地方行政サービス改革の取組状況等（令和4年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
182010	福井県	福井市	中　核　市

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			89.8%	98.2%
案内・受付			90.4%	86.3%
電話交換			91.1%	90.2%
公用車運転			75.0%	87.6%
し尿収集			96.4%	98.1%
一般ごみ収集			98.4%	97.2%
学校給食（調理）			90.3%	73.2%
学校給食（運搬）			100.0%	91.0%
学校用務員事務	○	委託予定なし	33.9%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			98.4%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			100.0%	98.1%
調査・集計			98.4%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	8	6	75.0%	市が責任をもって直接提供すべき施設であるため	0		67.1%	40.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	25	3	12.0%	屋外のグラウンドは、利用状況が天候に左右されることから、指定管理者制度がなじまないため	0		65.9%	49.2%
プール	1	0	0.0%	夏季のみの稼動であり、指定管理料が少額となることから、指定管理者制度がなじまないため	0		76.7%	52.6%
海水浴場	0	0		0	0		21.4%	13.5%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0		0	0		95.2%	84.8%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	5	5	100.0%	0	0	0	91.0%	75.4%
キャンプ場等	5	3	60.0%	規模が小さく、また指定管理料が少額となることから、指定管理者制度がなじまないため	0		71.4%	59.7%
産業情報提供施設	5	3	60.0%	市が責任を持って直接提供すべき施設であるため	1	市が責任を持って直接提供すべき施設であるため	65.3%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0		0	0	0	62.2%	65.7%
開放型研究施設等	0	0		0	0	0	52.6%	43.0%
大規模公園	4	0	0.0%	規模の大小にかかわらず、複数の公園の管理（植栽剪定等）を一括で委託しており、既にスケールメリットが発生しているため	1	市が責任を持って直接提供すべき施設であるため	58.1%	44.6%
公営住宅	18	0	0.0%	市が責任を持って直接提供すべき施設であるため	0		67.0%	16.5%
駐車場	32	4	12.9%	規模が小さく、指定管理者制度になじまないため	0		72.4%	36.8%
大規模霊園、斎場等	4	1	25.0%	市が責任を持って直接提供すべき施設であるため	0	0	23.9%	23.3%
図書館	5	0	0.0%	単に集客効果を狙うものではなく、教育の観点から公的責任を求められる施設であるため	4	単に集客効果を狙うものではなく、教育の観点から公的責任を求められる施設であり、市が責任を持って直接提供すべき施設であるため	13.1%	21.2%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	13	2	15.4%	単に集客効果を狙うものではなく、教育の観点から公的責任を求められる施設であるため	7	単に集客効果を狙うものではなく、教育の観点から公的責任を求められる施設であり、市が責任を持って直接提供すべき施設であるため	46.4%	28.6%
公民館、市民会館	58	0	0.0%	単に集客効果を狙うものではなく、教育の観点から公的責任を求められる施設であるため	50	単に集客効果を狙うものではなく、教育の観点から公的責任を求められる施設であるため	30.1%	23.6%
文化会館	4	2	50.0%	規模が小さく、指定管理者制度になじまないため	0	0	61.3%	52.1%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	3	1	33.3%	単に集客効果を狙うものではなく、教育の観点から公的責任を求められる施設であるため	0	0	52.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0		0	0	0	83.3%	75.6%
介護支援センター	0	0		0	0		100.0%	47.9%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	規模が小さく、指定管理者制度になじまないため	0	0	76.4%	52.9%
児童クラブ、学童館等	25	25	100.0%	0	0	0	35.1%	24.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済	→	予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
40.3%	83.9%	15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○		○		○	○

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
61.3%	11.3%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
35.7%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	
自治体クラウド	
単独クラウド	○

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
12.9%	56.5%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	0

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
93.5%	91.4%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注2）「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体